

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-3-1
人権施策の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

人権同和教育課長 坂根 昌宏

電話番号

0852-22-5495

事務事業の名称	人権・同和教育行政推進事業	
目的	(1) 対象	県、市町村、団体、学校等関係機関
	(2) 意図	関係行政機関との意見交換の場を設定するとともに、具体的な取組に活用できる教材の作成を進め、人権・同和教育の推進を図る。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・教育事務所、市町村との連絡調整会議を開催し、人権・同和教育の推進を図る。 ・人権・同和教育推進のための資料を作成し、学校教育及び社会教育関係者等に配布し、活用の促進を図る。 	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	会議の開催回数	目標値	19.0	19.0	19.0	19.0	回
	式・定義	連絡調整会議等の開催回数	取組目標値					
				実績値	15.0	19.0		
2	指標名		目標値					
	式・定義		取組目標値					
				実績値				
			達成率	-	100.0	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	2,047	2,430
うち一般財源 (千円)	2,047	2,430

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

・県内全ての市町村に1回ずつ延べ19回訪問し、学校人権・同和教育担当者との連絡調整のための会議を開催した。
 ・平成27年度に発行した「人権教育指導資料第2集」の学校における利用状況が、平成28年度学校人権・同和教育推進状況調査では82%であり、前年度より2ポイント上昇した。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

・これまで訪問していなかった隠岐地区の町村への訪問を行い、すべての市町村との具体的な協議の場が実現した。
 ・平成27年3月に発行した「人権教育指導資料第2集」の学校での活用が進んだ。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

・市町村教育委員会によって「進路保障」の取組状況に差がある。

②困っている状況が発生している「原因」

・市町村によっては、人権・同和教育担当部署が複数であるため情報共有や連携がうまく図られていなかったり、少人数の部署が学校人権・同和教育と社会人権・同和教育の両方を担当したりして、教育現場に対する「進路保障」の具体的な支援が十分できていない場合がある。
 ・市町村教育委員会人権・同和教育担当部署をはじめとして教育現場を取り巻く様々な関係者に「進路保障」を柱とした人権教育の推進についての理解が十分浸透していない面がある。

③原因を解消するための「課題」

・市町村訪問等を通じて、各市町村の実態を的確に把握することに努め、個別具体的な支援につなげていく必要がある。
 ・市町村訪問をはじめ市町村教育委員会対象の施策説明会や島根県進路保障推進協議会など様々な機会を活用し、「進路保障」についての理解を図る必要がある。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

・市町村訪問を、市町村教育委員会の課題を把握し県全体の人権・同和教育の推進に生かしていく貴重な機会であることを念頭に置きつつ、市町村教育委員会の実情に応じた個別具体的な支援となるよう継続的に実施していく。訪問の際には、訪問の目的と会議に出席してほしい担当者を明確にしたり、前年の協議内容を踏まえて、具体的な支援につなげるようにしていく。